

JAMの主張

賃金水準、絶対値を高める

強い日本へ強い行動が必要

機関紙JAM 2012年6月25日発行 第160号

JAMの2012春季生活闘争は、5月時点で約8割の単組が要求し、その内6割強が妥結している。我われが要求を検討してきた12月時点と春闘の山場であった3月中旬を比較すると「超円高」や「株安」からは一服感もあり、3月末の企業業績は業種により温度差はあれども、全体としてみれば予測よりは結果が上回った。しかし、経営側は賃金（人件費）をコストとしかみない姿勢を変えず、全体としては定期昇給をめぐる交渉となった。

連合が掲げた「デフレからの脱却」と「人への投資」については、ここ数年の企業の貯蓄と投資の差をみれば明らかに余剰資金があり、その資金は金融資産として投資されている。国内での設備投資や賃金の底上げ、雇用機会の拡大へは向かわず、金融や海外投資が増加し国内の成長にはつながっていない。我われが生み出した付加価値を労働者に適正に配分することでモチベーションを高め、企業を活性化し、ひいては家計の所得の増加を通じて、お金の循環とデフレからの脱却を促すことが肝要である。

このことは、単年度の春闘議論だけでなく中期的な労使の課題である。企業は決して資金不足ではなく、投資をする根拠や背景がないことが問題であり、我われは積極的に「人への投資」を促す根拠を組み立てていかねばならない。

産別や企業の枠を越えた横断的な春闘という機能が変化し、統一的な基準を設定することが難しくなる中で、賃金カーブの維持を大切にしながらも、上げ幅だけでなく絶対値としての賃金水準を高める取り組みが必要である。

一人前到達水準やミニマム基準を指標とし、個別の賃金を公開することにより、社会的な相場を形成していくことは、中小労働者や非正規労働者の底上げにも通じる。企業にお金を使わせるためにも、全体として取り組める春闘にしていかなければ春闘そのものが崩壊しかねないし、デフレからの脱却もない。すなわち強い日本をつくるためには、強い行動が必要ではないか。